

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都台東区台東四丁目19番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	56,062	47,928	112,334
経常利益 (百万円)	2,529	1,602	5,382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,694	1,084	3,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,531	2,517	2,584
純資産額 (百万円)	75,637	77,796	76,692
総資産額 (百万円)	101,192	99,987	102,752
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.96	34.53	110.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	77.8	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	2,713	5,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,334	4,964	6,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,650	1,757	1,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,246	18,797	22,814

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.81	17.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に輸出が大幅に減少し、国内の消費活動も大幅に低下いたしました。7月以降、外出自粛緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動きも徐々に進んできてはおりますが、雇用・所得環境の悪化や、「3密」回避など感染対策の継続が必要なことから、個人消費の低迷は長期化する様相となっております。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、急激な景気の落ち込みは底打ちしたとの一部見方もありますが、活動制限・需要低迷による業績悪化を背景に、企業の設備投資は慎重姿勢が強く、実行ペースでは前年を下回った状態が継続しております。

このような状況の下、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』の最終年度の取り組みを着実に実行することにより、「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでおります。

具体的には、各種展示会が中止や延期される中、Webセミナーの開催など各種ITツールを駆使することで、ユーザー様への課題解決提案機会の創出と事業領域の拡大を図っております。また、9月にはオンライン展示会「ITmedia Virtual EXPO 2020 秋」に出展し、製造現場の課題に対する最適なソリューション提案を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高479億2千8百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益14億9千7百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益16億2百万円（前年同期比36.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、10億8千4百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億6千4百万円減少し、999億8千7百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ75億8千1百万円減少し、659億5千7百万円となりました。これは、有価証券が20億円増加したものの、現金及び預金が40億9百万円、受取手形及び売掛金が50億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千6百万円増加し、340億3千万円となりました。これは、投資有価証券が49億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億6千8百万円減少し、221億9千1百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億2千6百万円減少し、183億2千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24億8千7百万円、電子記録債務が14億4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円増加し、38億7千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が14億5千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加し、777億9千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億1千6百万円減少し、187億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億1千3百万円（前年同期において得られた資金28億6百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が6億5千5百万円、仕入債務の減少額が38億3千1百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が16億2百万円、減価償却費が5億5千9百万円、売上債権の減少額が51億7千5百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49億6千4百万円（前年同期において使用した資金23億3千4百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が20億円、投資有価証券の取得による支出が28億5千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億5千7百万円（前年同期において使用した資金16億5千万円）となりました。これは、配当金の支払額が14億1千1百万円あったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,886,000	31,886,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	31,886,000	31,886,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		31,886,000		5,368		6,283

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	3,742	11.91
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	2,186	6.96
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,700	5.41
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	999	3.18
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	982	3.12
西 木 進	奈良県奈良市	931	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	847	2.69
西 木 利 彦	奈良県奈良市	839	2.67
有限会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	747	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	700	2.22
計		13,676	43.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,401,000	314,010	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	31,886,000		
総株主の議決権		314,010	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府中央区上本町西 一丁目2番16号	482,500		482,500	1.51
計		482,500		482,500	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,282	19,273
受取手形及び売掛金	24,980	19,919
電子記録債権	9,320	9,209
有価証券	6,000	8,000
商品及び製品	9,543	9,335
その他	421	228
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	73,538	65,957
固定資産		
有形固定資産	12,330	12,215
無形固定資産	1,785	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	14,136	19,055
その他	961	1,158
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,098	20,213
固定資産合計	29,213	34,030
資産合計	102,752	99,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,096	7,609
電子記録債務	10,125	8,720
未払法人税等	716	569
賞与引当金	495	497
その他	1,313	923
流動負債合計	22,747	18,321
固定負債		
退職給付に係る負債	82	84
その他	3,229	3,785
固定負債合計	3,311	3,870
負債合計	26,059	22,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	61,116	60,787
自己株式	672	672
株主資本合計	73,095	72,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,605	5,058
為替換算調整勘定	8	28
その他の包括利益累計額合計	3,597	5,030
純資産合計	76,692	77,796
負債純資産合計	102,752	99,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	56,062	47,928
売上原価	47,929	41,035
売上総利益	8,133	6,892
販売費及び一般管理費	5,720	5,395
営業利益	2,412	1,497
営業外収益		
受取配当金	113	110
仕入割引	171	146
その他	41	61
営業外収益合計	326	318
営業外費用		
支払利息	27	25
売上割引	160	133
その他	22	54
営業外費用合計	210	213
経常利益	2,529	1,602
税金等調整前四半期純利益	2,529	1,602
法人税、住民税及び事業税	781	513
法人税等調整額	53	4
法人税等合計	834	518
四半期純利益	1,694	1,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	1,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,694	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,453
為替換算調整勘定	20	20
その他の包括利益合計	162	1,433
四半期包括利益	1,531	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531	2,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,529	1,602
減価償却費	576	559
売上債権の増減額(は増加)	4,230	5,175
たな卸資産の増減額(は増加)	214	206
仕入債務の増減額(は減少)	3,240	3,831
その他	133	451
小計	3,748	3,261
利息及び配当金の受取額	123	133
利息の支払額	27	25
法人税等の支払額	1,037	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	30
定期預金の払戻による収入	4	33
有価証券の取得による支出	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	148	170
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	43	2,852
その他	133	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,334	4,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,411	1,411
リース債務の返済による支出	128	132
子会社出資金の取得による支出	110	-
子会社株式の取得による支出	-	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650	1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184	4,016
現金及び現金同等物の期首残高	25,430	22,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,246	18,797

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	521百万円	288百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与	2,030百万円	2,003百万円
賞与引当金繰入額	540百万円	497百万円
退職給付費用	160百万円	162百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	24,700百万円	19,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	454百万円	475百万円
現金及び現金同等物	24,246百万円	18,797百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,413	45.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,413	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円96銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,694	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,694	1,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井	啓	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。